

地域と協同の 研究センターNEWS

2022年8月25日発行
216号

地域と協同の研究センター理事就任にあたって

多村 幸司（生活協同組合コープぎふ常勤理事・地域と協同の研究センター常任理事）
 本年5月に開催された地域と協同の研究センター第22回通常総会で、理事に選任いただきました。

私自身、これまで地域と協同の研究センターとの接点が少なく、組合員理事ゼミナールの世話人を担った事や、フォーラムやセミナーに参加者として参加する程度の部分的な関わり方であったため、地域と協同の研究センターの活動や取り組みを理解できていませんでした。

そのような状況で理事に就任しましたので、先日、第2回理事会の前に開催された新任理事向けの概要説明会に参加させていただきました。また、資料設立25周年・法人化20周年記念誌を読んで、1995年の設立～2000年の法人化設立趣意書で設立の経緯を知り、これまでの歩みを通じて、多くの研究や実践の成果を知ることができました。

「地域と協同の研究センターとの部分的な関わり」と申し上げましたが、それは私個人の事だけでなく、コープぎふとして地域と協同の研究センターとどのような関係性を作っていくのか、ということが課題であると認識しています。理事として今後、研究センターに主体的な関わりを持ちながら、コープぎふの事業や活動にどう活かしていけるかを考えていきたいと思えます。

私は、コープぎふでは組織分野を管掌しています。コープぎふが取り組む組合員活動（コープぎふでは「くらしの活動」と呼んでいます）は、つながることを大切にし、地域に軸足をおいた自主的・自発的な活動を通じて、一人ひとりの組合員の思いを満ちし、くらしを豊にしていこうとをめざしています。

組合員のくらしや社会の変化として、「人口減少」「少子高齢化」「女性の就労率の高まり」「価値観やライフスタイルの多様化」というキーワードがありますが、加えて近年では、社会やくらしの変化が高速化し、世代差が広がっていると言われていています。私達としても、特に若い世代のくらしの変化、価値観の変化を掴んでアップデートしていくことが課題だと思っています。

また、2020年度からのコロナ禍によって、リアルに集う「参加」の機会が激減しました。一方で、「参加」から生まれる「つながりの価値」を再認識することになりました。コロナにより気づかされた「つながりの価値」を未来につなぎ、参加を広げ、参加の層を厚くすることなどについても、ご一緒に研究や議論ができればと思います。（たむら こうじ）

研究センター8月の活動

2日（火） JCA近畿・東海・北陸ブロック情報交換会 3日（水） 第81回生協の（未来の）あり方研究会 4日（木） 第2回協同の未来塾 6日（土） 第2回共同購入事業マイスターコース 7日（日） 愛知県立大連続セミナー「平和と協同組合の役割」 10日（水） 研究フォーラム環境世話人会 11日（木） 協同の未来塾・推進委員会	12日（金） 尾張地域懇談会 22日（月） 第1回愛知の協同組合間協同連絡会 23日（火） 三河地域懇談会世話人会 25日（木） 研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同 27日（土） 第3回協同の未来塾 29日（月） 研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同 30日（火） 三重地域懇談会「三重のつどい」第2回世話人会
--	--

※ 各行事は新型コロナウイルス感染対策をとって実施しています。

目次	地域と協同の研究センター理事就任にあたって 多村幸司 難民食料支援学び語り合う会④ 緊急食料支援の報告 国際協同組合デーに関連して（愛知・岐阜・三重）	1 2 3	平和と協同組合の役割 ～ウクライナからの避難者 支援から考える多文化避難者支援～ 情報クリップ 書籍紹介〈必要〉から始める仕事おこし	5 6 8
----	---	-------------	--	-------------

ご協力ありがとうございました！

難民食料支援学び語り合う会④ 緊急食料支援の報告

6月18日、難民食料支援として日本にいる私たちができることを考え語り合う場の第4回目を開催しました。テーマは「国際法からみた日本の難民制度」で、オンライン22名、豊橋会場9名、本山会場15名の参加がありました。緊急食料支援には179品目・274点、現金の寄付4万円余が寄せられ、メッセージも添え発送作業をいたしました。

主催：NPO名古屋難民支援室、アジア・ボランティア・ネットワーク・東海、地域と協同の研究センター

協力：生活協同組合コープあいち

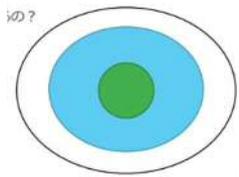
助成：かめのり財団

報告：伊藤小友美

第一部の学び「国際法からみた日本の難民制度」（洪恵子さんと太田達也さん【南山大学教授】による対談）の洪先生のお話を中心に紹介します。第二部では、名古屋難民支援室での支援の内容の紹介があり、参加者による情報・意見の交換がありました。ウクライナ避難民の方々への支援についても多くの意見が出されました。詳しい資料と記録をご希望の方は事務局までご連絡ください。

＜洪恵子さんの略歴＞南山大学法学部教授。三重大学名誉教授。2014年5月より法務省・難民審査参与員。2018年1月より2022年1月まで。国連・人種差別撤廃委員会(CERD)・委員。

＜難民という言葉＞ 日本で難民という言葉が使われているとき、問題が指摘されるのは、それぞれで意味がずれていることです。この簡単な図をご覧ください。辞書にいう難民（帰宅難民・買い物難民など）が外枠、UNHCRが保護の対象にしている難民がその内の円、難民条約上の難民が真ん中の円ということ



です。日本では難民条約という国際条約に加入しましたので、国際法上の義務があります。その対象として、いくつかの条件があり、それを審査することになります。その定義にはまらない人は放っておけばいいのかというとそうではなくて、そういう人たちにどう対応するかも必要です。

＜国際法とは＞ 具体的に国際法とは、条約とか慣習国際法というものです。条約にしても、〇〇協定とか、国連憲章とか、国際司法裁判所規定とか、京都議定書などさまざまな名前があります。要するに文書で国が正式に約束するということです。国内法の契約と一緒に、締結した国しか拘束しません。「国際社会」というのは「国内社会」と違って強制力を持った権力がありません。国家は主権を持っていますので、約束していないのに大きな国が法的に強制することはありません。自分が約束したことは守らないといけなくて、条約違反は重大なことです。条約を守る準備もしないといけなくて、日本は難民条約および難民の地位に関する議定書に加入するに際して、国内法を改正して出入国管理及び難民認定法を準備しました。

＜難民条約と出入国管理、国の権限と国際法、日本の仕組み＞ 私たちには、残念ながら好きな国に住む権利というのはありません。住めるのは国籍を持つ国だけです。難民条約の定義による難民とは、①人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に、②迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、③国籍国の外にいる者であって、④その国籍国の保護を受けることができない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者であることです。難民認定では、厳格な証拠を求めることはしていません。尋問ではありませんので、ていねいに話を聞いています。無理なことを要求していることはないと思っています。人道上の配慮に基づく在留資格が入管から与えられることもあります。難民を積極的に受け入れるべきだということなら、出入国管理法を改正するべきで、全体の議論が必要です。それを日本国民が受け入れられるかということも考える必要があります。私は、難民を受け入れるときに長期的な責任があると思っています。日本社会で生きていく仲間として支援する必要があります。(いとうこゆみ)

2022国際協同組合デーin 愛知「協同組合の可能性と役割を考える」を開催

—ICA ソウル大会を起点とする「アイデンティティ」協議についての報告～分散会～

愛知の協同組合間協同連絡会（協同組合ネットあいち）の発足へ！—（研究センター事務局・野田幸男）

7月6日（水）13時～16時、コープあいち生協生活文化会館をメイン会場として、愛知県における協同組合デー行事を県内の農協・生協・労協・労金・行政などから約80人（オンライン併用）の参加で開催されました。最初に愛知県農協中央会の伊藤辰也総務企画部長から開会挨拶があり、第1部・基調講演として日本協同組合連携機構（JCA）の前田健喜氏から「協同組合のアイデンティティ声明」を現代に生かす—第33回ICA ソウル大会を起点とする「アイデンティティ」協議について—と題する講演がありました。講演では、国際協同組合同盟（ICA）の目的と歴史や構成、運営などの説明があり、昨年12月に開催されたICA ソウル大会の概要が紹介されました。大会には世界から約1600人の参加があり、日本からも約100人が参加し、大会が「協同組合のアイデンティティを深める協議を開始することとした」という位置づけが報告され、大会の様子が写真で紹介されました。そして、貧困・社会的排除・高齢化・紛争・気候変動など現代社会が直面する様々な課題解決に向けて、協同組合の価値・原則や関連する理念を基盤に、新たなテクノロジーやネットワークを生かして取り組む事例が共有され、課題山積の社会を良くしようとする変革の志向とその取り組み、世界の若者の活躍、多様性・包摂性の協調、デジタル活用の必要性と可能性、協同組合間協同やパートナーシップの重要性、平和・非暴力への貢献など、今後の協同組合のアイデンティティ協議に向け、持続可能な社会を作っていくための協同組合の可能性を認識する機会となったと大会の感想が述べられました。続いて、「協同組合のアイデンティティ」の変遷、定義・価値・7つの原則について解説し、アイデンティティの世界的な協議について学び理解すること、組織活動に生かしていくこと、検証し必要があれば改定することなどを目的として、早い場合は2025年のICA総会で改定を決定するという見通しも報告されました。日本国内の取り組みは、2022年度はアイデンティティに関する学習活動に取り組み、世界での協議は、日本のICA会員団体や協同組合全国組織と連携し、会員アンケート、ICA理事会、セミナー等を通じて意見反映を図りたいと紹介されました。その後4つの分散会で、地域コミュニティへの関り、組合員参加、職員の仕事と協同労働、学習と教育をキーワードとした意見交換を行いました。第1部のまとめでは、コープあいち森政広理事長から、「改めてアイデンティティを学び直し、7つの原則の重要性を認識して、愛知における協同組合連携の取り組みをさらに広げていきたい」との呼び掛けがありました。

第2部では、愛知の協同組合間協同連絡会（略称「協同組合ネットあいち」）の発足提案があり確認しました。愛知県農協中央会伊藤部長から発足の趣旨として、「2012年国際協同組合年を契機に、愛知県における協同組合間連携の可能性を探り、毎年の国際協同組合デー記念行事の企画を通して実現に向けての相談を進めてきた」との報告があり、規約の説明がありました。その後、発足までの約10年間の経過についてコープあいち森理事長から報告され、2022年度以降の活動提案がありました。最後に、この活動に最初から関わってこられた、名古屋市立大学の向井清史名誉教授より、協同組合間協同が第6原則となったのは1966年のことであり、単独の協同組合ではその潜在的力を発揮することは難しく、また連携を進めるためにインフラとして機能する組織が必要であるという背景があったことが述べられ、その後グローバル化が進む中で様々な困難な問題が生じており、それらの解決の可能性を秘めるものとして協同組合への期待が世界的に高まったと話されました。こうした中での連絡会の発足は大変嬉しく思うし、これからみんなで可能性を語り合い、まさにベターワールドを築いていくために共に活動していきたいと期待を述べられました。

（のだ ゆきお）

2022年国際協同組合デー 岐阜県協同組合間提携推進協議会「令和4年度協同組合を考える集い」

「協同組合がSDGsに果たす役割」を学ぶ （佐藤圭三・全岐阜県生活協同組合連合会専務理事）

2022年7月7日（木）、岐阜市のぎふメディアコスモスにおいて、岐阜県協同組合間提携推進協議会（構成団体：JA岐阜中央会、JA全農岐阜、岐阜県酪連、岐阜県生協連）主催の「協同組合を考える集い」を開催し、県内の協同組合と連合会から103名が参加しました。この「協同組合を考える集い」は、毎年7月第1土曜日の国際協同組合デーに合わせて開催しています。協同組合を取り巻く近年の情勢を確かめ、県内の協同組合の職員が協同組合の価値について理解を深め、相互に学ぶことを目的に1992年から毎年開催しています。

●「協同組合間の協同」を肌で感じる貴重な機会になっています。

岐阜県協同組合間提携推進協議会構成4団体の合計組合員数は836,955名となり岐阜県人口の43%に相当する大きなネットワークへと発展してきました。その一方で「協同組合間の協同」は、協同組合原則に定められてはいるものの、役職員が日常活動の中でそれを実感する機会はそれほど多くはないと思われます。この「協同組合を考える集い」では、毎回座長から岐阜県における協同組合間提携活動の歴史、覚書の内容、2017年「協同組合宣言」を踏まえた主な活動、構成組織の概況等が説明され、参加者で共有しています。参加者で共有する貴重な場となっています。今回も協議会の座長である岐阜大学の李侖美(イ・ユンミ)准教授から、近年の具体的な取り組みも含め約15分間の報告がありました。

●講演「協同組合がSDGsに果たす役割」に学びました。

続いて千葉葉商科大学基盤教育機構教授で、CSR/SDGsコンサルタントの笹谷秀光氏より「協同組合がSDGsに果たす役割」の演題で講演していただきました。SDGsの5原則に始まり、「なぜ今SDGsなのか?」「世界の速い動きの中で日本の私たちはどのようにSDGsを理解し取り組めばよいか」等、SDGs経営を先進的に進めている企業の事例を交え話していただきました。その中では、SDGsのDは「開発」と訳されているが「発展」とする方がより正しく理解できること、「持続可能性」とは世のため・人ため・自分のため・そして子孫のためのものであること、日本人はSDGsをスルーしがちなので注意が必要、自分事(じぶんごと)化していくことが大事であること、等が印象に残りました。講演後の質疑では、会場参加者から、近年協同組合に参加される方が増えている多くの若い世代の方たちに、どのようにしてSDGsを伝えていけばよいかとの質問があり笹谷先生からの助言で講演内容を深めました。世界中でSDGsの取り組みが進む中、「やっている」という形だけでなく、協同組合の取り組みとしての目的や方法を正しく理解し続けていくことの必要性について考える貴重な学びの場となりました。

ウィズコロナ社会にあっては、人や組織のつながりがあらためて問われていると感じます。コロナにより顕在化した地域の課題も多々ありますが、協同組合間の連携の視点をもっともつことにより、私たちはより多くのことができる可能性を感じることができました。(さとう けいぞう)

三重県協同組合連絡協議会の協同組合間協同について

橋本 直行 (三重県生活協同組合連合会 事務局長)

三重県での協同組合間協同の取り組みを一部ご紹介させていただきます。

協同組合間協同は、1966年から協同組合原則の第6原則にも謳われる重要な課題で、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化すべきであるとされています。以降、日本でも生協間の合併や連帯、協同組合どうしの連携がすすんできました。愛知県でも協同組合間協同をすすめていく「協同組合ネットあいち」が組織されようとしていることで社会的な課題解決だけでなく地域や組合員のよりよい暮らしへとつながっていくのではないかと期待を寄せています。三重県内でも2012年の国際協同組合年にJAグループと三重県漁連、三重県労福協、こくみん共済COOP、三重県生協連が国際協同組合年三重県実行委員会を組織し記念行事を行いました。その翌年、これからも県内で幅広い協同組合連携を強化し、協同組合の社会的・経済的地位の向上を図るため三重県協同組合連絡協議会(以下、MJC)を発足させました。

MJCでは、三重県協同組合交流集会(2013年~2015年)や職場視察会(2013年~2014年)、国際協同組合デー記念「ワンコインコンサート」への協賛と若手職員を対象とした「協同組合学習活動」(いずれも2015年~)、三重大学「協同組合論」への協力(2016年~)等を行ってきました。

2020年度からは、地域貢献の一環として三重県漁連の県内一斉海浜清掃にMJCとして参加しています。昨年度から新たに中堅管理職を対象とした「ミドルマネジメントセミナー」を開催しています。協同組合の目的と役割を再認識するとともに各団体の事業課題や新たな連携を模索する機会をつくっています。

また、各団体間の連携促進と事例の共有をすすめています。事例としてJA経営企画研究会と三重県生協連の共催で協同組合役職員学習会「協同組合間協同を考える」の開催、三重県労福協と三重県生協連の共催で奨学金問題学習会「どうなっているの?奨学金」を開催しました。これを機にJA伊勢とコープみえの連携や、奨学金問題に対する活動(署名、県議会への要請)がすすんでいます。

2022年度は、これまでの活動に加え幹事を中心にラウンドテーブル(円卓会議)で地域課題への意見交換等を行っていく予定です。協同組合にとって人は一番大切な宝ですが、大事にしまっておくのではなく磨くことでその価値は高まると思っています。協同組合で働く職員への教育や研修を、MJCで積極的にすすめていきたいと考えています。

2023年はMJCの発足から10年となります。協同組合間協同を東海や全国の皆さまと一緒におすすめしていきたいと願っております。同じ目標に向かって共に歩んでいきましょう。(はしもと なおゆき)

平和と協同組合の役割 ～ウクライナからの避難者支援から考える多文化避難者支援～

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

8月7日連続セミナー「多文化社会と協同組合 平和と協同組合の役割～ウクライナからの避難者支援から考える多文化避難者支援～」を開催しました。このセミナーは2019年から愛知県立大学と共催で開催している連続セミナー「多文化社会と協同組合」の9回目にあたります。

愛知県立大学の松宮朝先生より開会の挨拶をいただき、地域と協同の研究センター専務理事の向井忍さんから開催趣旨の説明がされました。2019年からの連続セミナーで取り上げてきた経過と、日本における移民・難民政策の不十分さ、地域市民や地方自治体によって補われてきた現状、ウクライナ避難民の受け入れ、ICA総会でのコープ・ウクライナ会長からの支援呼びかけがあり、ウクライナの協同組合への支援が始まっていること、日本全国各地107の生協・連合会が、ロシア軍によるウクライナ侵攻に対する抗議声明を出していることに触れ、平和と協同組合の役割をテーマに話し合い、日本と世界の協同組合が協力し大きな行動につながるセミナーにしたいと話しました。

報告①日本協同組合連携機構の前田健喜さんは「協同組合は平和をもたらすことができるのか」というテーマで、考え、思いを語られました。ICAはロシアとベラルーシを除名すべきという提案の総会提出を先送りしたこと、ICAはこれまで冷戦時代を含めて除名をほとんどしたことがないという歴史、エルサレム近郊に暮らすアラブ人とユダヤ人はかつては隣人として共に暮らしていたという例を紹介し、人と人がつながり、皆が仲良く隣人として助け合って暮らしているイメージを持つことが必要であると話されました。

続いて、デンマークのスサンネ・ヴェストハウセン ICA 欧州地域会長が、事前に収録されたビデオメッセージで、民主主義と対話の重要性、ロシアやベラルーシのICAからの除名を急ぐのではなく、将来に向けて可能な限りの道筋を維持する必要がある、協同組合は平和のための文化の積極的な一翼を担っているのだと話されました。

報告②生活クラブ神奈川の田中入馬さんは「地域と協同組合 ウクライナ避難民の受け入れを通じて」というテーマで、ご自身の経験から参加型社会開発を通じたエンパワメント、地域と協同組合の役割、繋がりを通じたケイパビリティアプローチについて、そして田中さんのご実家でウクライナ避難民の方を受け入れるまでの背景についてもお話しされました。

次に国際協同組合連盟ユース代表のアナ・アギューレさんより、協同組合は、協同組合の理念に基づいて連帯していくことが大切であり、国際的な視野で物事を考え、地域で行動することが平和な社会を作ることにつながっていくと事前収録したビデオでメッセージを寄せられました。

報告③ポーランドのソーシャルプレクス財団・OD生活協同組合のマルセリナ・ジャウインスカさんは「ポーランドにおけるウクライナ難民の支援」について報告をされました。ポーランドのワルシャワとは7時間の時差があり、早朝にもかかわらずリアルタイムでお話をしてくださいました。戦争が始まりワルシャワに避難しているウクライナ難民に対して、社会統合センターを開設し、食料支援、就労支援、芸術の提供、心のケア・トラウマケアを行っていること、ウクライナ難民が自助組織を作る支援を行っていること、移民の協同組合で雇用を生み出していることが紹介され、またボランティアの活動だけでは持続可能ではなく資金調達が必要であるという課題にも触れられました。そしてポーランドの協同組合運動の歴史についてもお話しされました。

報告④は向井忍さんからは「愛知でのウクライナ避難者支援の取り組み」として日本と愛知県への避難数、愛知におけるウクライナ避難者支援として身元引受人、日本語学習、生活資金、物資支援、自治体による支援、ウクライナ避難民支援のネットワークが形成されるまでの経緯、そして現在の課題や留意していることが報告されました。

50名ほどの参加者は東海地域を中心に、日本全国、海外からはトルコ、オーストラリア、バングラデシュから、そして協同組合、多文化、開発の研究者や実務者など、幅広い分野からの参加がありました。日英同時通訳は、小島佳美さんと猪俣りえさんに通訳をしていただきました。チャット機能からは日本語と英語で参加者からコメントをいただき、世界各国をつないでそれぞれの地域から学び、平和について考えるセミナーとなりました。

(かんだ すみれ)

情報クリップ



co-opnavi 2022. 8 No. 843
新店特集 地域のニーズに応える生協店舗の挑戦
 日本生活協同組合連合会 2022 年 8 月 A4判 36 頁 367 円 (消費税込)

- <コープのある風景 コープおおいた>
 暮らしサポート事業部 移動店舗販売グループ
 小島三貴さん 田ノ平陽子さん
- 新店特集 PART 1
 <地域のニーズに応える生協店舗の挑戦>
 <今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見>
 コープあきた 櫻庭瑠々子さん
- <想いをかたちに コープ商品>
 CO・OP 旨さしびれる花椒ソース
- <生協大好きママコブ山さんの 教えて! CO・OP 商品>
 CO・OP マルゲリータ
- <ネクストブレイク CO・OP 商品>
 CO・OP グリーンスムージー
- <日本全国 宅配現場におじゃまします!>
 東都生協
- <地域に安心を届ける生協の安全運転の推進>
 みやぎ生協・コープふくしま
- <生協の仲間づくり>
 京都生協
- <SDG s REPORT>
 鳥取県生協
- <With コロナ時代の組合員活動>
 コープながの
- <この人に聴きたい>
 東京都江戸東京博物館 館長 藤森照信さん
- <ホットnavi>
 とやま生協 / エフコープ

月刊JA 2022. 8 vol. 810
特集 第 29 回 JA 全国大会決議の実践に向けて⑤
 全国農業協同組合中央会 2022 年 8 月 A4判 48 頁 年間予約 5,204 円 (消費税込)

- 特集 第 29 回 JA 全国大会決議の実践に向けて⑤**
—アクティブメンバーシップ
 ~JA 組織基盤強化と経営基盤強化・正の循環構築に向けて
 JA 全中 JA 改革・組織基盤対策部 JA 改革・組織基盤対策課
- JA 自己改革の進化**
 農を中心とする支店協同活動の新展開
 —JA えちご上越 (新潟県) の取り組み 西井賢悟
 きずな春秋 —協同のこころ— 童門冬二
- JA 全中 マンスリーレポート 7 月
- 展望 JA の進むべき道**
 協同組合はよりよい世界を築けるか?
 山下富徳 (JA 全中常務理事)
- 「国消国産」に向けて 第 5 回
 日本の果物消費の特徴と果樹生産の動向 宮田夏希
- JA グループとSDG s 第 5 回**
 遊木施設活用で新たなにぎわい 地域と消費を結ぶ拠点に期待
 久米千曲
- 協同組合の広場**
 (日本生協連、JF 全漁連、全森連、ワーカーズコープ)
- 研究者からの提言 第 5 回**
 農村移住ブームとコミュニティへの注目 土居洋平
- トピック**
 環境の変化に対応して「未来」を描くために
 —JA 職員として知っておくべきこと 小林 元
- 海外だより [D.C. 通信] 連載 134 回**
 世界農業者機構 (WFO) 総会の開催 菅野英志
- 第 35 回 広報活動優良 JA 紹介**
 組合員向け広報誌の部 優秀賞 JA 松山市 (愛媛県)

生活協同組合研究 2022. 8 VOL. 559
特集 食品表示制度の現在地~よりよい食品表示に向けた課題を探る
 公益財団法人 生協総合研究所 2022 年 8 月 B5判 80 頁 定価 550 円 (消費税込)

- 巻頭言** 新型コロナ禍で進んだテレワークと生活への影響
 天野晴子
- 特集 食品表示制度の現在地**
 ~よりよい食品表示に向けた課題を探る
 食品表示制度の現在地 —近年の動向も踏まえて—
 森田満樹
- 「食品表示の全体像に関する報告書」が目指す
 食品表示制度の実現に向けて 受田浩之
 食品表示制度のこれまでと日本生協連の対応
 鬼武一夫・中川英紀
 原料原産地表示義務化の現状と課題 中村啓一
 遺伝子組み換え食品の表示制度の改定と課題 立川雅司

食品の健康効果表示は
消費者の健康と福祉の向上に貢献してきたか
畝山智香子

研究と調査

“協同”を基盤とする組織形態の多様性とその展望
ー共同売店の経営分析を中心にー 小正貴大

国際協同組合運動史 (第 5 回)

国際協同組合同盟 (ICA) 第 2 回パリ大会② 鈴木 岳
■本誌特集を読んで (2022・6)

西村一郎・河村真紀子

■新刊紹介

鳥羽田継之 著 『なぜ信用金庫は生き残るのか』
谷川孝美

饗庭伸 著 『都市の間診』 三浦一浩

■研究所日誌

●アジア生協協力基金活動報告会 8/26

●公開研究会 (オンライン)

健康になれる社会のしくみづくりに向けて 9/28

●公開研究集会

地域における多様な「協同」の形を考える (仮題)

11/5

文化連情報 2022. 8 No. 533

いのち輝かそう！地域づくりは公立・公的病院の使命

日本文化厚生農業協同組合連合会 2022 年 8 月 B5 判 96 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 *注

農協組合長インタビュー (82)

支店は地域の拠り所 笹原 茂
会員の声は協同活動の源
「会員の声を聴き共有する活動」の第 12・13 版より 福地 宏

医療・介護関連物資等の急騰・供給情勢

にかかると緊急要請書

令和 3 年度の協同の成果と、医療・介護関連物資等の急騰・供給情勢への緊急対応を確認
会員厚生連および

会員単協常勤役員・参事合同会議を開催

「JA 大会決議実践スタート！」広報キャンペーン

キャンペーンロゴとポスターを作成しました

院長インタビュー (334)

再編統合で誕生
「ここが徳島で一番いいよ」と言われる病院へ 前田 徹

【「JA 大会決議実践スタート！」広告キャンペーン企画】

いのち輝かそう！地域づくりは公立・公的病院の使命 邊見公雄

「ネットワークの更なる活性化に向けて」

第 12 回厚生連病院治療ネットワーク総会開催

二木教授の医療時評 (203)

岸田内閣の「骨太方針 2022」の
社会保障・医療改革方針を複眼的に読 二木 立
令和 3 (2021) 年度食料・農業・農村白書を読む 田代洋一

「第 100 回国際協同組合デー 記念中央集会」

が開催されました

食から考える現代資本主義社会 (3)

食と農のグローバル化
その 1 イマドキは食品も
「Assembled in Japan (日本で組み立て)」? 平賀 緑

野の風 8 月に想う 近藤 聡
憲法と地方自治を生かそう

持続できる社会を足もとから (3)

平和的生存権を侵害する「安全保障」を問う 川妻干将
アメリカの医療政策動向 (24)

メディケアの薬剤給付制度と薬価交渉改革の方向性 高山一夫

変わる日本のまちづくり (26)

郊外住宅団地のまちづくり
ー札幌市もみじ台団地の変遷ー 杉岡直人・畠山明子
ドイツの対 COVID - 19 戦略

パンデミック政策の評価
部分的に効果認められるも、課題多く 吉田恵子

多様な福祉レジームと海外人材 (51)

国際労働市場の失敗 安里和晃
アフガニスタンから見た世界と日本 (27)

国際社会が苦しむ飢餓、その最大の要因は紛争
レジャーード カレド

デンマーク & 世界の地域居住 (158)

インフォーマル資源の価値① 松岡洋子
熱帯の自然誌 (77)

プナン族のこと (4) お産は森の中で 安間繁樹

◆第 8 回厚生連病院臨床研究研修会開催のお知らせ

□DVD 紹介
プラットフォームビジネスー「自由な働き方」の罫
▼線路は続く (166)

おろちが挑む 木次線/西出健史
▼最近見た映画 リコリス・ピザ/菅原育子

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

熊崎辰広会員からの書籍紹介

〈必要〉から始める仕事おこしー「協同労働」の可能性

著者：日本労働者協同組合連合会 価格：682円（消費税込）

発行：2022年2月 出版社：岩波書店（岩波ブックレット）頁数：88p



はじめに
 第1章 「協同労働」はどのように生み出されたのか
 1 「よりよく雇われる」でいいのか／
 2 労働者が主人公となる働き方とは／3 労働の本来の姿とは
 第2章 「労働者協同組合法」がもたらすもの
 1 「法制化市民会議」をつくって／2 労働者協同組合法の内容と意義
 第3章 「協同労働」の現場を見る——豊かな実践から
 1 「みんなで話し合う」という格闘／
 2 最初から「協同労働」「地域づくり」を掲げて／
 3 「なければつくっちゃえ」／4 自然を生かした豊かさを創造する／
 5 諸団体と連携して社会連帯活動／6 各労協組織の始まりと活動
 第4章 日本社会を足元から変える

熊崎辰広会員からの紹介

長年の課題でもあった「労働者協同組合法（労協法）」が今年10月1日から施行されます。これは市民を主体として、協同・連帯して働く「協同労働」と呼ばれる働き方をする「労働者協同組合（ワーカーズコープ）」に法人格を与えるものです。2020年12月4日参議院本会議で全党・全会派の賛成で成立しました。

この本はブックレットの体裁で、比較的読みやすく、労働者協同組合についての基本的な内容と役割について学ぶことができます。

労働者協同組合によって「多様な就労の機会の創出」「地域における多様な需要に応じた事業」を通し、「持続可能で活力ある地域社会の実現」に資することが法の「目的」となっています。ブルシットジョブに振り回されることなく、主体的に創造的に働く価値をみいだすことのできるものとして、期待されます。高齢化と人口減少の地域の状況のなかで、一つの希望としてこの働き方が求められています。

地域と協同の研究センター9月の予定

- 1日(木) あいち在宅福祉事業者懇談会名古屋市懇談
- 2日(金) 第1回組合員理事セミナー世話人会
- 4日(日) 尾張地域懇談会「エム・トゥ・エム」訪問(愛知県瀬戸市)
- 5日(月) 第4回ウクライナ被災者支援情報共有会議
- 9日(金) 第4回協同の未来塾
- 13日(火) 第4回常任理事会
- 16日(金) 尾張地域懇談会、三河地域懇談会世話人会
- 17日(土) 第19回東海交流フォーラム第2回実行委員会、協同組合のアイデンティティセミナー
- 19日(月) 協同集会in東海実行委員会
- 20日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」①
- 22日(木) 金城学院大学「協同組合論」①、研究フォーラム食と農世話人会
- 24日(土) 第3回共同購入事業マスターコース、第10回友愛・協同セミナー
- 26日(月) 研究フォーラム環境世話人会
- 27日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」②
- 29日(木) 金城学院大学「協同組合論」②

地域と協同の研究センターFacebook
 下記QRコードをご覧ください。
 Facebook QRコード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。